



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー

コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧本 司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,881	4.4	508	58.0	504	58.9	286	52.8
27年3月期第2四半期	9,461	3.8	322	△2.4	317	△2.9	187	6.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 285百万円 (30.2%) 27年3月期第2四半期 219百万円 (16.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	34.45	—
27年3月期第2四半期	22.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,512	6,326	50.6
27年3月期	11,724	6,185	52.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,326百万円 27年3月期 6,185百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,398	4.9	884	16.8	890	21.4	505	20.3	60.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	8,334,976 株	27年3月期	8,334,976 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	9,173 株	27年3月期	41,173 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	8,309,339 株	27年3月期2Q	8,245,448 株

(注) 平成28年3月期第2四半期及び平成27年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式(28年3月期第2四半期:9,100株、27年3月期:41,100株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
5. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、物価上昇や新興国の景気減速の影響が懸念されるものの、政府主導の経済政策の効果や、円安による輸出企業を中心とした企業収益・雇用環境の改善により、穏やかな景気回復基調の中で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、厳しい経営環境の中で、幼児教育・語学教育や保育・介護分野等の新たな事業領域の開拓や、ICTを活用した教育・学習支援サービスの開発が積極的に行われております。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)におきましては、難関上位校への合格実績伸長により集客力を向上させ、収益拡大を図る、という従来からの基本戦略を推進するべく、授業品質の向上・進学指導力の強化に注力してまいりました。

収益体質の強化・利益率改善に向けては、引き続き、経費削減に向けた社内プロジェクトを推進するとともに、費用対効果の検証や経費管理レベルの向上に取り組ましました。

子会社である株式会社野田学園におきましては、新年度集客に続き上半期の大きな収益の柱である“サマーヴィレッジ”においても計画どおり受講生獲得ができ、売上高・利益ともに予算を上回って推移いたしました。

また、平成27年8月19日付で、茨城県内で小中学生対象の進学塾「水戸アカデミー」を運営する株式会社アカデミー(平成27年9月1日付で「株式会社水戸アカデミー」に商号変更。)を完全子会社化いたしました。「水戸アカデミー」は、創業以来、エリアトップ校を目指す生徒を対象とした英才教育の実践により、県立水戸第一高校を始めとする難関校への高い合格実績を輩出しており、今後、当社の優先課題の一つである各地域における最難関公立高校の合格実績伸長を加速させ、企業グループとして事業展開エリアの拡大を図っていただけるものと期待しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,881百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益508百万円(前年同期比58.0%増)、経常利益504百万円(前年同期比58.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益286百万円(前年同期比52.8%増)となりました。

なお、本年8月に当社主催の夏期合宿において発生した盗難事件に係る補償・お見舞い金につきましては、合宿盗難補償費用として26百万円を特別損失に計上いたしました。被害にあわれた生徒・保護者の皆様はもとより、関係各位にご心配をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。

#### (教育関連事業)

当事業におきましては、社員研修の強化・講師検定制度の見直し、難関受験指導技術向上に向けた研修体制の見直し等に取り組むとともに、中学入試における合格実績伸長に向けて、各種イベントや特別キャンペーンの実施等により、小学部低学年層の集客に注力いたしました。

また、生徒・保護者への情報提供サービスの充実に向け“マイページ”の開発に取り組み、9月下旬よりプレ稼働を開始いたしました。

更に、当社ブランドの認知度向上を図るため、「ブランドムービー」の制作等、新たな広報戦略による広告宣伝活動に努めました。

校舎展開につきましては、7月に、集団指導校舎併設型の個別指導校舎として、「早稲田アカデミー個別進学館横浜校」を新規出校し、順調に新入生獲得が進んでおります。この出校により、当第2四半期連結会計期間末の当社校舎数は148校となりました。

収益の基礎となる期中平均塾生数につきましては、小学部14,166人(前年同期比6.0%増)、中学部13,497人(前年同期比1.1%増)、高校部3,271人(前年同期比3.7%増)、合計では30,934人(前年同期比3.6%増)となりました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は9,855百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益1,626百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

注) P.10(企業結合等関係)に記載のとおり、「経営成績に関する説明」に記載の期中平均塾生数及び業績数値には、株式会社水戸アカデミーを含んでおりません。

#### (不動産賃貸)

当事業におきましては、物件稼働状況が前年同期とほぼ同水準で推移した結果、売上高52百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益5百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、12,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ、787百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産714百万円の増加と、固定資産73百万円の増加であります。流動資産の

増加の内訳は、現金及び預金333百万円、営業未収入金316百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の内訳は、有形固定資産39百万円、無形固定資産64百万円の増加と投資その他の資産30百万円の減少であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、6,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ、646百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債552百万円、固定負債93百万円の増加であります。流動負債の増加の内訳は、前受金877百万円の増加と1年内償還予定の社債50百万円、未払消費税等238百万円の減少等であります。また、固定負債の増加の内訳は、リース債務108百万円の増加等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、6,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。その内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益286百万円、配当金の支払166百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.8%から50.6%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ、274百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益458百万円、減価償却費339百万円、前受金の増減額863百万円等が収入要因となり、他方、売上債権の増減額316百万円、未払消費税等の増減額240百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは870百万円の収入となり、前年同期に比べ、129百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出67百万円、有形固定資産の取得による支出137百万円及び無形固定資産の取得による支出56百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、253百万円の支出(前年同期は292百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出71百万円、リース債務の返済による支出83百万円及び配当金の支払額166百万円等が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、343百万円の支出となり、前年同期に比べ、181百万円支出が減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績につきましては、平成27年10月19日付で公表した業績予想の修正のとおり、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに期首の予想を上回る結果となりました。通期業績予想につきましては、第2四半期累計期間の実績を踏まえ、今後の塾生数動向の見通し、第3四半期以降の費用予測等を精査した結果、現時点では平成27年5月8日に公表した業績予想からの変更はございません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結累計期間において、株式会社水戸アカデミーの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この適用による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,607,155	1,941,009
営業未収入金	1,065,533	1,382,168
有価証券	8,297	8,299
商品及び製品	52,691	39,257
原材料及び貯蔵品	3,816	7,382
前払費用	314,185	360,843
繰延税金資産	189,443	175,439
その他	4,803	44,269
貸倒引当金	△15,585	△13,382
流動資産合計	3,230,342	3,945,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,804,773	5,751,855
減価償却累計額	△3,257,707	△3,243,476
建物及び構築物(純額)	2,547,065	2,508,379
土地	1,719,075	1,667,661
リース資産	775,396	760,064
減価償却累計額	△453,509	△300,158
リース資産(純額)	321,886	459,906
建設仮勘定	13,241	15,648
その他	720,687	727,937
減価償却累計額	△551,740	△569,427
その他(純額)	168,946	158,510
有形固定資産合計	4,770,217	4,810,105
無形固定資産		
ソフトウェア	303,373	251,806
のれん	—	92,442
その他	204,932	228,219
無形固定資産合計	508,306	572,468
投資その他の資産		
投資有価証券	810,911	792,784
繰延税金資産	251,484	258,893
差入保証金	2,082,905	2,068,618
その他	83,946	78,822
貸倒引当金	△14,748	△14,948
投資その他の資産合計	3,214,499	3,184,169
固定資産合計	8,493,023	8,566,743
繰延資産		
社債発行費	839	—
繰延資産合計	839	—
資産合計	11,724,204	12,512,030

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,530	201,880
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	142,000	120,000
未払金	345,866	302,718
未払費用	705,714	699,852
リース債務	127,713	154,907
未払法人税等	221,588	205,694
未払消費税等	367,370	128,422
前受金	585,366	1,462,765
賞与引当金	408,774	373,789
その他	73,357	95,579
流動負債合計	3,193,281	3,745,610
固定負債		
長期借入金	214,000	165,000
リース債務	253,946	362,636
退職給付に係る負債	818,360	850,639
資産除去債務	1,029,883	1,026,290
その他	29,656	35,108
固定負債合計	2,345,846	2,439,675
負債合計	5,539,128	6,185,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,260,039	4,379,565
自己株式	△29,409	△6,552
株主資本合計	6,117,078	6,259,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,294	166,273
退職給付に係る調整累計額	△110,296	△98,989
その他の包括利益累計額合計	67,997	67,284
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,185,076	6,326,745
負債純資産合計	11,724,204	12,512,030



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,461,925	9,881,697
売上原価	7,316,495	7,479,095
売上総利益	2,145,429	2,402,602
販売費及び一般管理費	1,823,365	1,893,725
営業利益	322,064	508,876
営業外収益		
受取利息	3,299	3,044
受取配当金	6,457	6,744
広告掲載料	10,000	10,000
その他	4,954	6,788
営業外収益合計	24,710	26,577
営業外費用		
支払利息	10,470	10,146
社債発行費償却	2,168	839
固定資産除却損	13,661	16,559
その他	2,801	3,084
営業外費用合計	29,103	30,629
経常利益	317,672	504,823
特別利益		
固定資産売却益	—	9,650
投資有価証券売却益	—	84
特別利益合計	—	9,734
特別損失		
固定資産処分損	—	28,318
固定資産売却損	9,300	1,112
合宿盗難補償費用	—	26,488
特別損失合計	9,300	55,919
税金等調整前四半期純利益	308,371	458,639
法人税、住民税及び事業税	104,055	165,380
法人税等調整額	16,972	7,036
法人税等合計	121,027	172,416
四半期純利益	187,343	286,223
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,343	286,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,814	△12,020
退職給付に係る調整額	10,112	11,306
その他の包括利益合計	31,926	△713
四半期包括利益	219,270	285,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,270	285,509
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	308,371	458,639
減価償却費	311,641	339,237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,637	△2,003
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,931	△35,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,367	25,933
受取利息及び受取配当金	△9,756	△9,789
支払利息	10,470	10,146
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△84
固定資産売却益	—	△9,650
固定資産売却損	9,300	1,112
固定資産処分損益(△は益)	13,661	44,878
社債発行費償却	2,168	839
売上債権の増減額(△は増加)	△353,027	△316,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,095	10,777
仕入債務の増減額(△は減少)	7,177	4,893
前受金の増減額(△は減少)	856,138	863,139
未払消費税等の増減額(△は減少)	140,625	△240,351
退職給付に係る未認識項目の償却額	15,711	16,884
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,042	△20,507
その他の負債の増減額(△は減少)	△28,556	△74,245
小計	1,234,781	1,067,885
利息及び配当金の受取額	6,808	6,932
利息の支払額	△10,684	△9,665
法人税等の支払額	△230,371	△194,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,533	870,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△67,266
投資有価証券の取得による支出	△29	—
投資有価証券の売却による収入	—	155
有形固定資産の取得による支出	△197,789	△137,870
有形固定資産の売却による収入	51,080	63,428
資産除去債務の履行による支出	△20,889	△50,854
無形固定資産の取得による支出	△8,915	△56,411
無形固定資産の売却による収入	128,000	—
差入保証金の差入による支出	△169,091	△49,529
差入保証金の回収による収入	15,167	49,540
貸付金の回収による収入	59	—
その他投資等の取得による支出	△215	△335
定期預金の増減額(△は増加)	494,848	△4,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,224	△253,622
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	—
長期借入金の返済による支出	△81,000	△71,000
社債の償還による支出	△140,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△84,072	△83,055
自己株式の処分による収入	26,572	27,392
配当金の支払額	△166,419	△166,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524,920	△343,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	767,838	274,028
現金及び現金同等物の期首残高	845,509	1,558,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,613,348	1,832,683

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	9,438,444	23,481	9,461,925	—	9,461,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,029	26,029	△26,029	—
計	9,438,444	49,510	9,487,955	△26,029	9,461,925
セグメント利益	1,443,374	7,496	1,450,870	△1,128,806	322,064

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,128,806千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	9,855,630	26,066	9,881,697	—	9,881,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,248	26,248	△26,248	—
計	9,855,630	52,315	9,907,945	△26,248	9,881,697
セグメント利益	1,626,147	5,914	1,632,062	△1,123,185	508,876

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,123,185千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

教育関連事業において、株式会社水戸アカデミーの株式を当第2四半期連結累計期間に取得したことにより、のれんが92百万円発生しております。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社アカデミー  
事業内容 学習塾

② 企業結合を行った主な理由

株式会社アカデミーは、茨城県内で小中学生対象の進学塾“水戸アカデミー”を運営しております。“水戸アカデミー”は、「名門校合格を実現する熱誠指導」と「完全選抜制による学力を伸ばす学習環境作り」という教育方針のもと、創業以来一貫して、エリアトップ校を目指す生徒を対象とした英才教育を実践し、県立水戸第一高校を始めとする難関名門校への圧倒的な合格実績により、難関校受験塾としてのブランドを幅広い世代に認知いただいております。

当社は、株式会社アカデミーの子会社化により、公立トップ高校合格指導のノウハウを共有し、各地域における最難関公立高校への合格実績伸長を更に推進するとともに、将来的には茨城エリアでの“水戸アカデミー”ブランドの展開や、現役高校生対象の難関大学受験専門塾“サクセス18”ブランドの新たな市場開拓を図ることができ、本企業結合が当社の企業価値向上に資すると考え、決定いたしました。

③ 企業結合の日

平成27年8月19日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社水戸アカデミー（平成27年9月1日付けで商号変更を行っております。）

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

株式価値評価に関するアドバイザー費用等 1,800千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 92,442千円

② 発生原因

主として、株式会社水戸アカデミーが学習塾を展開する茨城エリアにおいて“水戸アカデミー”ブランドの展開及び現役高校生対象の難関大学受験専門塾“サクセス18”ブランドの新たな市場開拓によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

## 5. 補足情報

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### ①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

#### ②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	29,872	9,438,444	30,934	9,855,630	417,185
小学部	(13,367)	(4,404,408)	(14,166)	(4,704,688)	300,280
中学部	(13,352)	(3,922,486)	(13,497)	(4,011,821)	89,335
高校部	(3,153)	(1,035,325)	(3,271)	(1,092,237)	56,911
その他	—	(76,224)	—	(46,882)	△29,341
不動産賃貸	—	49,510	—	52,315	2,804
合計	29,872	9,487,955	30,934	9,907,945	419,990

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. ( )内は教育関連事業の内数を表しております。